

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	5	事業名	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	242,000 (千円)	全体事業費	200,970 (千円)		

事業概要

本路線は下増田地区防災集団移転促進事業における移転先団地を縦貫する道路として整備するものであり、当該移転先団地と周辺市街地とを結ぶ道路としての機能を持たせる計画である。

本路線の整備により、当該移転先団地に居住する住民を中心に、周辺より地盤が高い道路網が整備されている杜せきのした地区への避難道路としての役割を果たすものである。

《名取市震災復興計画:P33》

施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から仙台東部道路への避難路を整備する。

(事業間流用による経費の変更①)(平成 28 年 2 月 22 日)

防災集団移転促進事業との調整により用地補償費が 5,775 千円 (国費: 4,476 千円) 減額したため、D-1-9 飯塚開発線道路事業へ 5,775 千円 (国費: 4,476 千円) を流用。

(事業間流用による経費の変更②)(平成 28 年 10 月)

事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-3 川内沢川線道路事業へ 4,200 千円 (国費: H23 繰越 3,255 千円)、D-1-10 北釜線道路事業へ 5,000 千円 (国費: H23 繰越 3,875 千円) を流用。

(事業間流用による経費の変更③)(平成 29 年 1 月)

事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閑上港線整備事業へ 26,055 千円 (国費: H23 繰越 20,192 千円) を流用。

上記①、②、③により、交付対象事業費は 242,000 千円 (国費: 187,550 千円) から 200,970 千円 (国費: 155,752 千円) に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

・測量設計費: 50,000 千円

<平成 25 年度>

・用地補償費: 80,000 千円 ・工事費: 51,000 千円

<平成 26 年度>

・工事費: 61,000 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	7	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	41,142 (千円)		全体事業費		11,559 (千円)	
事業概要						
<p>家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援の為、閑上地区及び下増田地区に災害公営住宅を整備するが、災害公営住宅に必要な駐車場を整備する。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 3 1》 施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業 (土地区画整理区域内) へ 29,583 千円 (国費：H23 22,753 千円、H25 当初 913 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 41,142 千円 (国費：32,913 千円) から 11,559 千円 (国費：9,247 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 測量設計費 5,000 千円 工事費 35,000 千円</p> <p><平成 26 年度> 測量設計費 142 千円 工事費 1,000 千円 (消費税率見直し分)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅駐車場を整備し、住居の確保を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-1					
事業名	災害公営住宅整備事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅の整備と併せ、駐車場の整備により、被災入居者の安定的な居住が実現できる。						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	8	事業名	地区公民館耐震化事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	事業番号	D-12-1
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)	
総交付対象事業費	1,318(千円)		全体事業費	1,171(千円)	

事業概要

下増田地区の沿岸部も津波により壊滅的な被害を受けたが、同地区内の美田園地区の下増田小学校周辺地区は被害も少なく、なおかつ、甚大な被害を受けた閑上地区の隣接地でもあり、今後も世帯数の増加とともに児童数の増加が見込まれる。

下増田(美田園)地区は、仮設住宅を最も多く有する地区であり、なおかつ、防災集団移転地を周辺に整備する計画であり、これを機に子育て世代の同居等も見込まれるため、地区の防災機能としての拠点として公民館を活用するため耐震化を図るものである。

名取市震災復興計画：P33
施策の方向：災害に強い都市空間の創造の、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難施設拠点施設の充実を位置づけしている。

(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)

事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ 147 千円(国費：H23 98 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 1,318 千円(国費：878 千円)から 1,171 千円(国費：780 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量設計費 1,318 千円

東日本大震災の被害との関係

下増田地区は、仮設住宅並びに津波により被災した方々の転居等により人口が増えており、子供の学習環境を考慮し、同地区内に住宅の再建を行う方々が増えることも想定される。よって、地区の防災として公民館の耐震化を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	10	事業名	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		21,183,059 (千円)	全体事業費		24,266,125 (千円)	
事業概要						
<p>閉上地区は、震災後の津波被害によって壊滅的な被害を受けた。震災前の当地区では人口約 5,500 人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや、海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市など地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。このような閉上地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る事を目指している。</p> <p>当初計画においては計画人口 5,500 人、事業面積 120ha、総事業費を 464 億円としていたが、住民の意向等を踏まえた数次の計画見直しにより、平成 29 年 1 月時点では、人口 2,100 人、事業面積 56.8ha、総事業費を 243 億円として見込んでいる。</p> <p>《名取市震災復興計画:P33》</p> <p>施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閉上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閉上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 1 月 28 日)</p> <p>実施設計費及び換地設計費を市街地復興効果促進事業で実施することとしたことに伴い、設計費が 15,886 千円 (国費: 11,915 千円) 減額したため、D-23-3 閉上地区防災集団移転促進事業 (計画策定費) へ 15,886 千円 (国費: 11,915 千円) を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 27 年 1 月 28 日)</p> <p>区画整理事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-1-1 中貞山運河線道路事業より 21,700 千円 (国費: 16,275 千円)、D-17-2 緊急防災空地整備事業から 600,000 千円 (国費: 450,000 千円)、D-22-1 防災公園整備事業 (貞山運河西側) から 711,111 千円 (国費: 533,333 千円)、D-22-2 防災公園整備事業 (貞山運河東側) から 355,555 千円 (国費: 266,666 千円) を流用。</p> <p>上記①、②により、交付対象事業費は 21,183,059 千円 (国費: 15,887,294 千円) から 22,855,539 千円 (国費: 17,141,653 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> ・用地補償費 (減価補償金、建物移転費): 524,000 千円</p> <p><平成 26 年度> ・工事費 (造成工): 4,190,678 千円</p> <p>・用地補償費 (減価補償金、建物移転費): 1,416,381 千円</p> <p><平成 27 年度> ・工事費 (造成工、道路工、水路工): 2,339,000 千円</p> <p>・補償費 (建物移転費): 2,145,000 千円</p> <p><平成 28 年度> ・工事費 (道路工、公園工 等): 4,670,000 千円</p> <p>・補償費 (建物移転費): 2,942,000 千円</p> <p><平成 29 年度> ・工事費 (道路工、公園工 等): 1,920,000 千円【今回申請分】</p> <p>・補償費 (建物移転費): 1,036,000 千円【今回申請分】</p> <p><平成 30 年度以降> ・工事費 (道路工、公園工 等): 1,410,586 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	12	事業名	市民活動支援センター復旧(施設整備)事業		事業番号	D-17-1-2
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)		名取市	
総交付対象事業費	400,000(千円)		全体事業費		309,024(千円)	
事業概要						
<p>・津波により壊滅的被害を受けた閑上地区では、住民の意向を受けて現地再建を図るべく 57ha の土地区画整理事業(事業番号 D-17-1)を施行し、2,150 人が居住する予定である。</p> <p>・名取市は広範囲にわたり多大な被害を受けたため、閑上地区の復興を図るためには、行政のみの力では足りず、草の根レベル、NPO 等の市民活動の充実が不可欠である。</p> <p>・壊滅的被害を受けている閑上地区内には、現在活動する拠点はなく、新たな整備も難しい状況である。</p> <p>・そこで、閑上地区からは少々離れてはいるが、既存の施設を活用して市民活動の拠点施設を整備することにより、より早く市民活動の基盤が拡充され、ひいては、閑上地区の復興に対する活発な市民の支援が期待できる。</p> <p>《名取市震災復興計画:P31》</p> <p>施策の方向: コミュニティを支える地域力の醸成の中で、復興に向けた協働のまちづくりの推進を位置づけている。本施策の具現化に欠かせない市民活動拠点施設の整備を図り復興支援を含む NPO 等、市民活動の推進と地域コミュニティの充実を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 28 年 10 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-4 名取が丘地区災害公営住宅整備事業へ 60,053 千円(国費: H23 繰越 48,042 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 29 年 1 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閑上港線整備事業へ 30,923 千円(国費: H23 10,272 千円、H23 繰越 14,466 千円)を流用。</p> <p>上記①、②により、交付対象事業費は 400,000 千円(国費: 320,000 千円)から 309,024 千円(国費: 247,220 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>測量設計費 20,000 千円 <平成 25 年度>工事費 380,000 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>本震災により全壊した市民活動団体の活動拠点「市民活動支援センター」の再建は、今後も続く市民活動団体から被災者へのあらゆる支援をはじめ、閑上地区のコミュニティ再構築や新たなまちへの再生には必要不可欠である。</p> <p>現在も、ボランティアの調整、仮設住宅のコミュニティ構築、点在する民間借り上げ住宅居住者への訪問など、閑上地区の被災者支援に対し、市民団体は大きく貢献している。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-1					
事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
被災地再生に向け、被災者への復興支援、地域コミュニティの再構築は欠かせない。そのためにも新しい公共の担い手である NPO 等の市民活動団体との協働は必要不可欠であることから、早急に支援施設を再建し具体的に復興・支援活動等を行うことで早期復興の更なる推進に繋げることができる。						

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

N0.	14	事業名	都市再生事業計画案作成事業		事業番号	D-17-3
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		800,500 (千円)	全体事業費		783,400 (千円)	
事業概要						
<p>閑上地区被災市街地復興土地地区画整理事業の地区界等測量や事業計画及び実施計画策定のための設計を行う。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 33》 施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。 特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閑上港線整備事業へ 17,100 千円 (国費：H23 12,825 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 800,500 千円 (国費：600,375 千円) から 783,400 千円 (国費：587,550 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 23 年度> 測量設計費 33,000 千円</p> <p><平成 24 年度> 測量設計費 767,500 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区について、現在位置でのまち再建を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

N0.	16	事業名	東日本大震災記録・保存事業		事業番号	D-20-1-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市	
総交付対象事業費		14,600 (千円)	全体事業費		12,984 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の地震・津波の状況、それらの被害状況について資料の収集を行い、冊子や映像記録として取りまとめ後世に残していく。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 31》</p> <p>震災の教訓の蓄積と定着化</p> <p>基本計画「記憶のまちプロジェクト」に、震災の記録・記憶をとどめるアーカイブスとして位置づけられており、震災の記録を蓄積・整理し、教訓として活用できるよう資料化を進める。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閉上地区災害公営住宅整備事業 (土地区画整理区域内) へ 1,616 千円 (国費：H23 1,293 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 14,600 千円 (国費：11,680 千円) から 12,984 千円 (国費：10,387 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計費 14,600 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の記憶を風化させることなく、教訓として防災意識の醸成やふるさとへの愛着を高めるツールとして活用していく。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業である、津波ハザードマップ等の地域防災計画など、今後の防災事業や防災教育のために活用できるような震災記録集や防災教育映像を制作する。</p>	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	18	事業名	都市防災総合推進事業		事業番号	D-20-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市	
総交付対象事業費		40,000 (千円)	全体事業費		39,202 (千円)	
事業概要						
<p>津波被災沿岸部について、災害に強いまちへの再生や地域活力の創造を図るために取り組む各種事業及び各種計画策定等について、課題整理等の連携調整など総合マネジメント業務を行う。</p> <p>《名取市復興計画：P25・P33》</p> <p>施策の方向：防災性の高いまちづくりの推進及び「閑上と下増田のまち再生プロジェクト」においても、本施策は欠かせない重要なものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閑上港線整備事業へ 798 千円 (国費：H23 598 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 40,000 千円 (国費：30,000 千円) から 39,202 千円 (国費：29,402 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
測量設計費 40,000 千円						
東日本大震災の被害との関係						
沿岸部は津波により広範囲にわたり壊滅的な被害を受けた。土地区画整理事業、防災集団移転事業区域以外の防災対策、産業の再生と併せた防災対策など、点ではなく面的、多面的な防災対策に取り組んでいく必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	21	事業名	沿岸地域活性化復興ビジョン策定及び活性化施設整備事業		事業番号	D-20-5
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市	
総交付対象事業費		20,000 (千円)	全体事業費		18,963 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により大きな被害を受けた閉上地区において、津波により全壊した「閉上サイクルスポーツセンター」「閉上海浜プール」等の復旧を図るとともに、閉上地区の復興まちづくりの土地利用計画を行う中で、観光資源や自然環境など、海浜部の地域資源を有効に活用し地域の活性化を目指すビジョンを策定し、これに基づき活性化につながる施設の整備に取り組んでいく。</p> <p>また、閉上漁港の災害復旧にあわせ、避難機能を兼ね備えた地域の産業の活性化につながる施設整備、水産加工業者の集積の課題研究及び交流人口を増やすためのあり方についての調査も行う。</p> <p>さらに、沿岸部地域において、都市の新たな活力を見出す高度土地利用を目指すべき区域及び当該地域の課題研究等の調査も併せて行う。(閉上非居住エリア・仙台空港周辺・名取 IC 周辺・臨空へのスマート IC 周辺等)</p> <p>《名取市震災復興計画：P25・P28》</p> <p>津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の復興のためには、まちの再生、産業の再生、観光等の交流人口の増加など、積極的に取り組んでいくことが必要であり、本ビジョンを策定し多様な施策に取り組んでいくことが、本市復興に欠かせないと捉えており、重要プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閉上港線整備事業へ 1,037 千円(国費：H23 777 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 20,000 千円(国費：15,000 千円)から 18,963 千円(国費：14,223 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 測量設計費 20,000 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>本市の貴重な観光資源である「閉上サイクルスポーツセンター」「海浜プール」「名取の松原」「閉上漁港」が全壊するとともに、ゆりあげ港朝市会場も使用不能となったことから、全体的な振興ビジョンを作成し、それに基づく施設の整備を図り、本市の活性化に取り組んでいく。</p> <p>また、津波被災地区の産業の速攻再生を目指し、新たな土地利用の調査研究も不可欠であり、これらが、閉上のまち再建にあたり、住環境の整備と連動し、まちの魅力を高めるものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
国の海岸堤防整備工事、国の防潮林再生事業、閉上漁港災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	25	事業名	下増田地区防災集団移転促進事業 (計画策定費)	事業番号	D-23-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	102,392 (千円)		全体事業費	92,412 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉ヶ袋北、杉ヶ袋南) において、防災集団移転促進事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。※計画策定費</p> <ul style="list-style-type: none">・対象戸数 N=193 戸・移転先面積 A= 6.3ha・移転先戸数 N=136 戸 <p>《名取市震災復興計画 : P 2 5》</p> <p>閉上・下増田のまち再生プロジェクトにおいて、下増田地区の防災集団移転事業の促進が位置づけられている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閉上港線整備事業へ 9,980 千円 (国費 : H23 繰越 6,336 千円、H25 補正 1,149 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 102,392 千円 (国費 : 76,794 千円) から 92,412 千円 (国費 : 69,309 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定費 : 57,860 千円 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定費 : 43,000 千円 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定費 : 1,532 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉ヶ袋北、杉ヶ袋南) において津波からの安全性の高い地域への防災集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
①宮城県 農地区画整理事業 ②宮城県 河川災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	35	事業名	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		2,415,815 (千円)	全体事業費	2,596,234 (千円)	
事業概要					
<p>本路線の整備で、杉ヶ袋北・杉ヶ袋南地区の営農者が十分な幅員を持った本路線を經由して美田園東線、杉ヶ袋増田線を通ることにより、市西部に避難できるようにすることで安全な避難を実施できる。車両渋滞により被害が拡大したことを教訓に、歩道を広く取り、歩行・自転車での避難啓発活動を行っていく予定。また、この歩道は緊急車両の通行にも活用する。孤立した被災者を救助するためにも、早期に通行可能となる構造(高さ・幅員)に整備する。</p> <p>また、本路線は、多重防御施設として位置づけている路線である。本市の多重防御は、海岸堤防が 1 次防御、本路線を含めた嵩上げ道路が 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側の浸水高は 2m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画であるが、本路線の西側には、下増田地区、杉ヶ袋地区の集落地が存在し、それらを守るため、整備するものである。</p> <p>(L=1,900m 改良:W=2.0m→W=11.5m(片歩道 W=3.5m) 嵩上げ:現状から 4.0m 程度(T.P.+5m まで)</p> <p>《名取市震災復興計画:P33》</p> <p>施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、市西部の安全な市街地への避難路を整備することと併せ、孤立した被災者を早期に救助できる通行可能な構造を持つ道路ネットワークを整備するもの。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 28 年 10 月)</p> <p>追加の補償調査が必要となり測量設計費に不足が生じることから、D-1-2 牛野一本杉線道路事業より 4,200 千円(国費:H23 繰越 3,255 千円)を流用。</p> <p>よって、交付対象事業費は 2,415,815 千円(国費:1,872,255 千円)から 2,420,015 千円(国費:1,875,510 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>		測量設計費: 72,802 千円		<平成 28 年度>	
<平成 25 年度>		用地費: 489,000 千円、補償費: 15,000 千円		<平成 29 年度>	
<平成 26 年度>		道路築造費: 383,198 千円		<平成 30 年度以降>	
		道路築造費: 10,114 千円 (消費税率見直し分)		道路築造費: 671,380 千円	
				道路築造費: 774,321 千円【今回申請分】	
				道路築造費: 176,219 千円	
東日本大震災の被害との関係					
今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、杉ヶ袋南地区から安全な市街地へ避難道路として整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	36	事業名	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		1,417,818 (千円)	全体事業費	1,516,213 (千円)	

事業概要

本路線の整備で、小塚原の営農者や市民公園利用者が、十分な幅員を持った本路線を経由して小塚原中央線、美田園東線を通ることにより、市西部に避難できるようにすることで安全な避難を実施できる。車両渋滞により被害が拡大したことを教訓に、歩道を広く取り、歩行・自転車での避難啓発活動を行っていく予定。また、この歩道は緊急車両の通行にも活用する。

また、本路線は、多重防御施設として位置づけている路線である。本市の多重防御は、海岸堤防が 1 次防御、本路線を含めた嵩上げ道路が 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側の浸水高は 2m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画であるが、本路線の西側には、下増田、小塚原、牛野地区の集落地が存在し、それらを守るため整備するものである。

(L=1,200m 新設:W=11.5m(片歩道 W=3.5m) 嵩上げ:現状から 4.0m 程度(T.P.+5m まで))

《名取市震災復興計画:P33》

施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上・小塚原南地区から安全な市街地への避難路として整備することと併せ、孤立した被災者を早期に救助できる通行可能な構造を持つ道路ネットワークを整備するもの。

当面の事業概要

- <平成 24 年度>
 測量設計費: 19,500 千円
- <平成 25 年度>
 測量設計費: 34,000 千円、用地費: 216,000 千円、補償費: 15,000 千円、道路築造費: 240,000 千円
- <平成 26 年度>
 道路築造費: 5,143 千円、補償費: 428 千円 (消費税率見直し分)
- <平成 28 年度>
 道路築造費: 394,992 千円
- <平成 29 年度>
 補償費: 54,572 千円、道路築造費: 438,183 千円【今回申請】
- <平成 30 年度>
 道路築造費: 98,395 千円

東日本大震災の被害との関係

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区・小塚原南地区から市西部への避難路を整備する。また、今回の津波で約 960 名を超える犠牲者が出たが、その鎮魂施設も兼ね整備する市民墓地公園からの避難道路としても活用を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	39	事業名	(仮称) 閑上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-7
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		1,996,914 (千円)	全体事業費	2,113,199 (千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閑上地区の住民や小塚原地区の営農者が本路線を經由し、市道小塚原中央線を通って内陸部へ避難する計画に基づき整備する。避難する者が集中したため、避難が遅れ津波により甚大な被害が発生した教訓から、今後、車だけでなく自転車や徒歩で避難するような避難啓発活動を行うために、片側に歩道を整備する。そのため、幅員を 11.5m とする。</p> <p>また、本路線は、多重防御施設として位置づけている路線である。本市の多重防御は、海岸堤防を 1 次防御、本路線を含めた嵩上げ道路を 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側の浸水高は 2m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画であるが、本路線西側には、小塚原・牛野地区の集落地が存在し、それらを守るため整備するものである。</p> <p>(L=1,400m 改良:W=3.8m→W=11.5m(片歩道 W=3.5m) 嵩上げ:現状から 4.0m 程度(T.P.+5.0m まで))</p> <p>《名取市震災復興計画:P33》</p> <p>施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 測量・実施設計: 90,000 千円</p> <p><平成 26 年度> 測量設計費: 13,500 千円、用地費: 241,800 千円、道路築造費: 249,700 千円 道路築造費: 5,214 千円 (消費税率見直し分)</p> <p><平成 28 年度> 道路築造費: 223,194 千円</p> <p><平成 29 年度> <u>補償費: 30,000 千円、道路築造費: 1,143,506 千円【今回申請】</u></p> <p><平成 30 年度> 道路築造費: 116,285 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	40	事業名	(仮称) 閉上港北線整備事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-8
交付団体		名取市	事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)	
総交付対象事業費		124,000(千円)	全体事業費	25,000(千円)	

事業概要

本路線は、閉上区画整理事業区域の居住エリアのからの避難路として供用することを予定している。区画整理事業区域の居住エリアにおいては、公共施設等の避難施設を整備するほか、歩行・自転車により避難できるような道路配置、避難啓発活動を検討、実施していくこととしているが、高齢者も多いことから車による地区外への避難も多く想定されるため、避難方向を分散する点からも本路線を整備する必要がある。

《名取市震災復興計画:P33》

施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閉上地区から仙台東部道路への避難路を整備する。

(事業間流用による経費の変更①)(平成 27 年 12 月 4 日)

測量設計費が 18,070 千円(国費:14,004 千円)減額したため、D-1-5(仮称)閉上小塚原線整備事業へ 18,070 千円(国費:14,004 千円)を流用。

(事業間流用による経費の変更②)(平成 29 年 1 月)

事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閉上港線整備事業へ 80,930 千円(国費:H23 繰越 62,721 千円)を流用。

上記①、②より、交付対象事業費は 124,000 千円(国費:96,100 千円)から 25,000 千円(国費:19,375 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量設計費:124,000 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	41	事業名	閉上共同体再生・地域資源再発見等事業		事業番号	◆D-17-1-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	4,200 (千円)		全体事業費		2,868 (千円)	
事業概要						
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区のコミュニティの再生を目指し、ふるさとの良さを再認識し、誇れる郷土として意識を喚起していくため、閉上の地域資源再発見事業等に取り組んでいく。</p> <p>閉上の地域文化 (人々の何げない生活習慣、ことばなど) を資源として再発見するために、コミュニティの外にいる客観的な視点を持つ学生との協働により掘り起こしに取り組んでいく。この地域文化 (地域資源) を活用して、従来の住民はもとより地区外の人々にも閉上地区に足を運んでいただき、交流人口を増やし、地域文化に魅力を感じてもらうことにより移住促進につなげていくものである。具体的には、閉上の魅力について聞き取りし、ふるさとへの思いを喚起するとともに、それを聞いた学生が魅力と感ずる点をクローズアップし成果として取りまとめ、従前住民の回帰と新住民に選択されるまちを目指すためのツールとして活用を図っていく。これらの調査には、専門的な知見の活用も欠かせないことから、専門家のアドバイスのもと、学生を主体として調査・研究を進めていくものである。</p> <p>《名取市震災復興計画：P29》</p> <p>震災によって生まれた交流や追悼の想いを広げる取り組みの実施</p> <p>基本計画「記憶のまちプロジェクト」に、ボランティア等をきっかけとした幅広い観光・交流、イベント・交流機会の拡大等として位置づけられており、地域資源を再発見し、交流人口の増加や移住促進を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閉上地区災害公営住宅整備事業 (土地区画整理区域内) へ 1,332 千円 (国費：H23 繰越 1,065 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 4,200 千円 (国費：3,360 千円) から 2,868 千円 (国費：2,295 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 調査設計費 4,200 千円						
東日本大震災の被害との関係						
震災前にあった暮らしや風景、まちの記憶を風化させることなく、後世に語り継いでいくとともに、交流人口の増加や移住を促進する。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	(都市再生土地区画整理事業) 被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
土地区画整理事業の成功は、面的なまちの再生とそこに住む活発な地域コミュニティの再生にある。従前の地権者と新たに住まいを求める方々から選択され、閉上が一定規模の地域コミュニティを形成するまちに発展していくことが、基幹事業の目指すところであり、ハードとソフト事業に並行して取り組んでいくことが効果的と考える。	

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	46	事業名	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-10
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		3,150,924 (千円)	全体事業費	4,003,505 (千円)	

事業概要

本路線の整備で、北釜地区の営農者等が十分な幅員を持った本路線を経由して川内沢川線を通ることにより、市西部への安全な避難が実施できる。孤立した被災者を救助するためにも、早期に通行可能となる構造(高さ・幅員)に整備する。

また、本路線は、多重防御施設として位置づけている路線である。本市の多重防御は、海岸堤防が 1 次防御、本路線を含めた嵩上げ道路が 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側の浸水高は 2m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画であるが、本路線の西側には、杉ヶ袋地区の集落、岩沼市の臨空工業団地が存在し、それらを守るため整備するものである。

車両渋滞により被害が拡大したことを教訓に、歩道を広く取り、歩行・自転車での避難啓発活動を行っていく予定。また、この歩道は緊急車両の通行にも活用する。

(L=2,100m 改良:W=8.6m→W=11.5m(片歩道 W=3.5m) 嵩上げ:現状から 4.0m 程度(T.P.+5.0m まで)

《名取市震災復興計画:P33》

施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、市西部の安全な市街地への避難路を整備することと併せ、孤立した被災者を早期に救助できる通行可能な構造を持つ道路ネットワークを整備するもの。

(事業間流用による経費の変更)(平成 28 年 10 月)

追加の補償調査が必要となり測量設計費に不足が生じることから、D-1-2 牛野一本杉線道路事業より 5,000 千円(国費:H23 繰越 3,875 千円)を流用。よって、交付対象事業費は 3,150,924 千円(国費:2,441,966 千円)から 3,155,924 千円(国費:2,445,841 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度> 測量設計費: 101,205 千円	<平成 28 年度> 工事費: 666,160 千円
<平成 25 年度> 測量試験費: 70,977 千円、用地費: 518,795 千円、 補償費: 25,000 千円、道路築造費: 294,023 千円	<平成 29 年度> <u>工事費: 1,463,622 千円【今回申請】</u>
<平成 26 年度> 工事費: 11,142 千円 (消費税率見直し分)	<平成 30 年度以降> 工事費: 847,581 千円

東日本大震災の被害との関係

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、杉ヶ袋南地区の被害軽減や北釜地区から市西部への避難路を整備する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

NO.	50	事業名	名取駅西口自転車等駐車場整備事業		事業番号	◆D-17-1-4																																
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)		名取市(直接)																																	
総交付対象事業費	57,345(千円)		全体事業費		56,769(千円)																																	
事業概要																																						
<p>本市の交通結節点であるJR名取駅は、市のほぼ中央に位置し、駅の東西にある自転車等駐車場(以下「駐車場」という。)で駅利用者の自転車を収容してきた経過がある。このような状況の中、今般の津波により、本市東部の閑上・下増田地区の海浜部地域は「まち」が壊滅したため、市西部の仮設住宅、民間の借り上げ住宅に転居を余儀なくされ、また、宮城県農業高等学校も市西部の丘陵地に仮設校舎を建設し学校を再開したところである。これにより、市西部地区の通勤・通学人口が増加し、名取駅西口の駐車場は収容可能台数を超え、自転車の受け入れが困難な状況となっているため、これらを解消すべく、名取駅西口の駐輪場敷地内で増設可能な約100台分の増設工事を行うものである。</p> <p>また、名取駅西口自転車等駐車場の利用者の増加については、市東部の海浜部に位置していた宮城県農業高等学校(生徒数693名)が駅西側の高館地区に移転復旧するため、同様の傾向が今後も見込まれる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ576千円(国費:H23 繰越 461千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は57,345千円(国費:45,876千円)から56,769千円(国費:45,415千円)に減額。</p>																																						
当面の事業概要																																						
<p><平成24年度>実施設計 8,000千円 <平成26年度>本工事費 1,370千円</p> <p><平成25年度>本工事費 47,975千円</p>																																						
東日本大震災の被害との関係																																						
<p>○東日本大震災後の名取駅西口自転車等駐車場利用者の増加要因</p> <p>1 名取駅西側エリアへの人口移動(名取駅東側の海浜部地域の方々が駅西側の仮設住宅へ居住)</p> <p>・箱塚団地(97世帯257人)、箱塚屋敷団地(161世帯411人)、愛島東部団地(156世帯409人)、雇用促進住宅団地愛島宿舎(72世帯130人)、その他市西部地区の民間賃貸住宅入居者あり</p> <p>《駅の西側地区に位置する仮設住宅の年齢構成別》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢区分</th> <th>該当者数</th> <th>駅利用者推計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15歳～17歳</td> <td>27名</td> <td>22名</td> <td>名取市の通勤・通学状況は約80%が市外</td> </tr> <tr> <td>18歳～59歳</td> <td>494名</td> <td>395名</td> <td>通勤(大学)・通学者も仙台市等に約80%が行っている状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>521名</td> <td>417名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《名取駅の西側地区に位置する民間の借り上げ住宅の年齢構成》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢区分</th> <th>該当者数</th> <th>駅利用者推計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15歳～17歳</td> <td>25名</td> <td>20名</td> <td>名取市の通勤・通学状況は約80%が市外</td> </tr> <tr> <td>18歳～59歳</td> <td>425名</td> <td>340名</td> <td>通勤(大学)・通学者も仙台市等に約80%が行っている状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>445名</td> <td>360名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※名取市飯野坂、大手町、小山、手倉田地区より抽出(自転車まで移動圏内の地区)</p> <p>※年齢の計算は2012/4/2を基準日とした。</p> <p>2 宮城県農業高等学校の移転(名取市下増田→名取市高館に仮設校舎及び本格復旧)</p> <p>・生徒数693名(うち被災生徒数173名(24.96%))中、電車通学生徒数は全体の50%程度</p> <p>《名取駅西口自転車等駐車場の現況及び収容可能台数》</p> <p>鉄骨造2階建て(建築面積596㎡、延べ面積1,168㎡)、自転車1,002台、原付15台</p>							年齢区分	該当者数	駅利用者推計	備考	15歳～17歳	27名	22名	名取市の通勤・通学状況は約80%が市外	18歳～59歳	494名	395名	通勤(大学)・通学者も仙台市等に約80%が行っている状況		521名	417名		年齢区分	該当者数	駅利用者推計	備考	15歳～17歳	25名	20名	名取市の通勤・通学状況は約80%が市外	18歳～59歳	425名	340名	通勤(大学)・通学者も仙台市等に約80%が行っている状況		445名	360名	
年齢区分	該当者数	駅利用者推計	備考																																			
15歳～17歳	27名	22名	名取市の通勤・通学状況は約80%が市外																																			
18歳～59歳	494名	395名	通勤(大学)・通学者も仙台市等に約80%が行っている状況																																			
	521名	417名																																				
年齢区分	該当者数	駅利用者推計	備考																																			
15歳～17歳	25名	20名	名取市の通勤・通学状況は約80%が市外																																			
18歳～59歳	425名	340名	通勤(大学)・通学者も仙台市等に約80%が行っている状況																																			
	445名	360名																																				
関連する災害復旧事業の概要																																						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>本事業の必要性は、閑上地区の土地区画整理事業や下増田地区の防災集団移転促進事業が事業の終了までに一定期間を要し、当分の間、これらの地区への移転する予定の被災者が現状の仮住まいを余儀なくされること、及び県立宮城農業高校の移転によるものである。しかしながら、県立宮城農業高校の移転は、災害復旧工事により実施されるため、駐輪場増設事業に係る補助制度はない。いずれにせよ、収容台数の超過の要因は震災に起因していることから、要因の一つであり、対象者の多い土地区画整理事業の効果促進事業枠を活用し事業に取り組むものである。</p>	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	51	事業名	閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業		事業番号	◆D-17-1-5
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	19,470 (千円)		全体事業費		27,390 (千円)	
事業概要						
<p>津波により甚大な被害を受け、区画整理事業により原位置再建を計画している閑上地区には、地域の幼児教育を担ってきた幼稚園が1校存在していたが、被災し休園中である。</p> <p>閑上地区の復興のためには、地域コミュニティの核となる学校の再開が不可欠であり、特に、最初の学習の場となる幼稚園は大変重要である。</p> <p>以上のことから、閑上地区が再建するまでの一定期間、市が幼稚園用地を借上げ、それを提供し仮園舎により幼稚園事業ができる環境を整えることで、閑上地区から避難した住民に幼児教育の場を提供するとともに、再建後の閑上地区における円滑かつ早急な幼稚園再建につなげていくものである。</p> <p>したがって、対象となる事業者には、閑上地区再建後、閑上地区内に本園舎を建設し、幼稚園事業を継続して引き続き閑上地区住民に幼児教育を提供することを条件とした。</p> <p>仮園舎の建設場所は、被災した閑上地区住民の仮設住宅が建築されており、幼児教育に対するニーズも高い美田園地区とした。また、当該幼稚園には、幼児教育の提供のみならず、閑上の方々の心の拠り所としての機能も担っている。なお、美田園地区には本事業に活用できる適当な公共空地がなかったため、民有地を賃借することになった。</p> <p>仮園舎による幼稚園の開園は、平成 26 年 4 月から行っているが、土地の借上げは準備期間を勘案し平成 25 年 5 月から行っている。</p> <p>平成 29 年度においても本支援を引き続き継続すべく、係る事業費を申請するものである。</p>						
当面の事業概要						
幼稚園仮園舎用地の借上げ						
<平成 25 年度> 3,850 千円 (350 千円×11 ヶ月) <平成 29 年度> 3,740 千円						
<平成 26 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月) (330 千円×12 ヶ月－執行残 220 千円)【今回申請分】						
<平成 27 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月) <平成 30 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月)						
<平成 28 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月) <平成 31 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月)						
東日本大震災の被害との関係						
<p>閑上地区は、津波により地区内の建物等が流失したため、現在、宅盤の嵩上げを行い、原位置にまちを再建する計画となっている。土盛りが前提につき、直ちに地区内に再建復旧できない実情がある。閑上地区は小・中学校も再建を計画しており、幼稚園の再建は、まちの復興に欠かせない重要な案件である。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
私立学校施設災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-1					
事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
<p>平成 32 年 4 月の幼稚園開所を目指し、閑上地区の土地区画整理事業を進めている。閑上地区には小・中学校の再建を計画しており、初等教育の場である幼稚園の再建も欠かせないものである。よって、閑上地区の土地区画整理事業との関連性があり、同事業の効果促進事業として実施する。</p>						

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	56	事業名	閉上地区災害公営住宅整備事業 (土地区画整理区域内)	事業番号	D-4-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		12,706,155 (千円)	全体事業費	16,646,207 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援のため、閉上地区に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>※ 整備戸数 N=490 戸 (戸建: 205 戸、集合: 285 戸)</p> <p>※ 被災市街地復興土地区画整理事業において造成工が完了する第 1 期分として、平成 27 年 11 月より戸建住宅 90 戸、集合住宅 140 戸、第 2 期分として平成 28 年 7 月より戸建住宅 76 戸、集合住宅 40 戸、平成 29 年 6 月より戸建住宅 39 戸、集合住宅 105 戸の建設工事を予定。</p> <p>《名取市震災復興計画:P31》</p> <p>施策の方向:恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 8 月 14 日)</p> <p>災害公営住宅整備事業として当初、下増田地区と閉上地区を合わせて D-4-1 で申請していたが、その後閉上地区と下増田地区を分けて申請することになったため、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より 566,500 千円(国費:495,687 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 27 年 10 月)</p> <p>災害公営住宅整備事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より 230,858 千円(国費:202,000 千円)、D-21-1 防災集団移転促進事業地区下水道事業から 254,100 千円(国費:222,337 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更③)(平成 29 年 1 月)</p> <p>災害公営住宅整備事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業から 27,047 千円(国費:H23 22,753 千円、H25 当初 913 千円)、D-12-1 地区公民館耐震化事業から 112 千円(国費:H23 98 千円)、D-20-1-1 東日本大震災記録・保存事業から 1,478 千円(国費:H23 1,293 千円)、D-17-1-3 閉上共同体再生・地域資源再発見等事業から 1,217 千円(国費:H23 繰越 1,065 千円)、D-17-1-4 名取駅西口自転車等駐車場整備事業から 527 千円(国費:H23 繰越 461 千円)を流用。</p> <p>上記①、②、③により、交付対象事業費は 12,706,155 千円(国費:11,117,884 千円)から 13,787,994 千円(国費:12,064,491 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査設計費: 486,933 千円、用地取得: 2,002,070 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査設計費: 30,346 千円、建設工事費 (戸建): 1,235,619 千円、建設工事費 (集合): 1,128,320 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事費 (戸建): 1,488,360 千円、建設工事費 (集合): 2,930,936 千円、外構等工事費: 510,884 千円 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事費 (戸建): 383,791 千円、建設工事費 (集合): 702,202 千円、外構等工事費: 87,678 千円 <p><平成 29 年度> 【今回申請分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事費 (戸建): 196,576 千円、建設工事費 (集合): 1,387,430 千円、外構等工事費: 135,010 千円 <p><平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事費 (戸建): 533,562 千円、建設工事費 (集合): 1,618,186 千円、外構等工事費: 706,465 千円 					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	60	事業名	(仮称) 閉上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-11
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		1,099,400 (千円)	全体事業費	1,719,000 (千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閉上地区土地区画整理事業区域と東の産業・交流エリアを繋ぐ主要な幹線道路として位置付けられており、土地区画整理事業区域の住民が、水産加工業を始めとする事業所への通勤や「ゆりあげ港朝市」への買い物などに幅広く利用することが見込まれている。</p> <p>また、今後復旧予定である「ゆりあげビーチ」、「サイクルスポーツセンター」や、既に復旧を果たし、週末には多くの人々で賑わう「ゆりあげ港朝市」などの利用者が通行する路線であり、将来推計自動車交通量として9,600台/日を見込んでいるほか、津波発生時には貞山運河東側北部からの避難路の機能も果たす路線であり、区画整理事業区域内での幹線道路(4種2級)と接続する路線であることなどから、一定のスペックを満たすことが必要である。</p> <p>閉上港線 L=580m(新設 W=14m L=580m(新設橋梁 50m))</p> <p>※ 区画整理事業区域の付近において、同区域の路面高に合わせた擦り付けを行う(3m)。 ※ 当初区画整理事業の中で設置することを想定していた貞山運河を横断する橋りょうについて、区画整理事業の見直しにより事業区域から外れたことから、本事業により設置する。</p> <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルート確保を位置づけており、津波被害を受けた閉上地区から仙台東部道路への避難路を整備する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月)</p> <p>道路整備事業の着工に伴い工事費及び補償費に不足が生じるため、D-1-2 牛野一本杉線道路事業より 26,055 千円(国費:H23 繰越 20,192 千円)、D-17-1-2 市民活動支援センター復旧(施設整備)事業より 31,920 千円(国費:H23 10,272 千円、H23 繰越 14,466 千円)、D-17-3 都市再生事業計画案作成事業より 16,548 千円(国費:H23 12,825 千円)、D-20-2 都市防災総合推進事業より 772 千円(国費:H23 598 千円)、D-20-5 沿岸地域活性化振興ビジョン策定及び活性化施設整備事業より 1,003 千円(国費:H23 777 千円)、D-23-1 下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定)より 9,658 千円(国費:H23 繰越 6,336 千円、H25 補正 1,149 千円)、D-1-8(仮称)閉上港北線道路事業より 80,930 千円(国費:H23 繰越 62,721 千円)、D-1-12 閉上四郎丸線整備事業より 104,869 千円(国費:H25 繰越当初 81,273 千円)、D-20-1-3 震災遺構保存調査事業より 14,245 千円(国費:H25 繰越当初 11,040 千円)を流用。よって、交付対象事業費は 1,099,400 千円(国費:852,035 千円)から 1,385,400 千円(国費:1,073,684 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・測量設計費：74,000 千円、工事費等：166,000 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：138,000 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：721,400 千円 <p><平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：333,600 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	61	事業名	閑上四郎丸線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-12
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		823,000 (千円)	全体事業費	718,131 (千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閑上地区土地区画整理事業区域の西北部から仙台市四郎丸地区までを一体として結ぶ道路である。閑上地区土地区画整理事業区域の西北部は、震災前は住宅数が 2 戸であったが、災害公営住宅 (戸建約 120 戸) の整備が計画されていること、及び、閑上地区土地区画整理事業区域の西北部は、規模が縮小する閑上市街地の脆弱化する都市機能を、隣接する仙台市四郎丸地区にも依存することが想定されることから、大幅な本路線の利用者の増大が見込まれ、今後ますます本路線の重要性は高くなるが見込まれる。</p> <p>一方、復興後の状況を踏まえた宮城県 の推計による本路線の将来自動車交通量は 1,300 台/日となっており、現況幅員 4.2m では、十分な幅員とは言えない状況にあるため、今回、交通が集中する地区周辺区間において十分な交通安全性を確保する観点と仙台市四郎丸地区との一体性の確保の観点から市境までの区間の幅員を拡幅するものである。</p> <p>なお、本路線は、閑上の土地区画整理事業区域と接続する道路であるため、同区域付近では道路の擦り付けを行う必要があるが、土地区画整理事業が平成 26 年 9 月に着工したことを受け、平成 27 年度より事業を本格化させている。</p> <p>閑上四郎丸線 L=1,100m (改良 W=4.2m→W=10.75m)</p> <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から仙台市街地への避難路を整備する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>道路線形見直しによる家屋補償の減少及び地盤調査に伴い地盤改良費用が減額したため、D-1-11 閑上港線整備事業へ 104,869 千円 (国費：H25 繰越当初 81,273 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 823,000 千円 (国費：637,824 千円) から 718,131 千円 (国費：556,551 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・委託料：3,100 千円、・用地補償費：290,800 千円 (建物・工作物)・補償費 10,000 千円 (支障電力・通信柱移転) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：519,100 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、整備対象区間は浸水した区域であり、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	64	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		688,293 (千円)		全体事業費	2,834,466 (千円)	
事業概要						
平成 27 年 4 月に入居を開始した下増田地区災害公営住宅の入居者、平成 29 年 2 月に入居開始予定の高柳地区災害公営住宅入居者、平成 28 年 7 月に入居開始した閑上 1 期地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 6 月に入居開始予定の閑上 2 期地区災害公営住宅入居者に対し、居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行うもの。						
			災害公営住宅 整備戸数	うち家賃低廉化事業 対象戸数		
下増田地区	集合		50	46		
	戸建		42	37		
高柳地区	集合		50	46		
	戸建		50	46		
閑上地区第 1 期	集合		140	132		
	戸建		90	85		
閑上地区第 2 期	集合		40	37		
	戸建		76	70		
閑上地区第 3 期	集合		105	97		
	戸建		39	36		
名取が丘地区	集合		33	30		
合 計			715	662		
《名取市震災復興計画：P 31》 施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。						
当面の事業概要						
<平成 27 年度> ・ 87,594 千円						
<平成 28 年度> ・ 180,061 千円						
<平成 29 年度> ・ 420,638 千円 【今回申請分】						
<平成 30 年度以降> ・ 2,146,173 千円						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで居住の安定確保が図られる。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1																																															
交付団体		名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)																																															
総交付対象事業費		103,797 (千円)		全体事業費		434,563 (千円)																																															
事業概要																																																					
<p>平成 27 年 4 月に入居を開始した下増田地区災害公営住宅の入居者、平成 29 年 2 月に入居開始予定の高柳地区災害公営住宅入居者、平成 28 年 7 月に入居開始した閑上 1 期地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 6 月に入居開始予定の閑上 2 期地区災害公営住宅入居者に対し、居住の安定確保を図るため、低所得者が無理なく負担できる水準まで家賃を軽減するもの。</p>																																																					
<table border="1"><thead><tr><th></th><th></th><th>災害公営住宅 整備戸数</th><th>うち特別家賃低減事業 対象戸数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">下増田地区</td><td>集合</td><td>50</td><td>39</td></tr><tr><td>戸建</td><td>42</td><td>33</td></tr><tr><td rowspan="2">高柳地区</td><td>集合</td><td>50</td><td>39</td></tr><tr><td>戸建</td><td>50</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 1 期</td><td>集合</td><td>140</td><td>115</td></tr><tr><td>戸建</td><td>90</td><td>75</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 2 期</td><td>集合</td><td>40</td><td>31</td></tr><tr><td>戸建</td><td>76</td><td>61</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 3 期</td><td>集合</td><td>105</td><td>82</td></tr><tr><td>戸建</td><td>39</td><td>32</td></tr><tr><td>名取が丘地区</td><td>集合</td><td>33</td><td>26</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>715</td><td>573</td></tr></tbody></table>									災害公営住宅 整備戸数	うち特別家賃低減事業 対象戸数	下増田地区	集合	50	39	戸建	42	33	高柳地区	集合	50	39	戸建	50	40	閑上地区第 1 期	集合	140	115	戸建	90	75	閑上地区第 2 期	集合	40	31	戸建	76	61	閑上地区第 3 期	集合	105	82	戸建	39	32	名取が丘地区	集合	33	26	合 計		715	573
		災害公営住宅 整備戸数	うち特別家賃低減事業 対象戸数																																																		
下増田地区	集合	50	39																																																		
	戸建	42	33																																																		
高柳地区	集合	50	39																																																		
	戸建	50	40																																																		
閑上地区第 1 期	集合	140	115																																																		
	戸建	90	75																																																		
閑上地区第 2 期	集合	40	31																																																		
	戸建	76	61																																																		
閑上地区第 3 期	集合	105	82																																																		
	戸建	39	32																																																		
名取が丘地区	集合	33	26																																																		
合 計		715	573																																																		
<p>《名取市震災復興計画：P 3 1》 施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p>																																																					
当面の事業概要																																																					
<p><平成 27 年度> ・ 12,631 千円 <平成 28 年度> ・ 25,857 千円 <平成 29 年度> ・ 65,309 千円【今回申請分】 <平成 30 年度以降> ・ 330,766 千円</p>																																																					
東日本大震災の被害との関係																																																					
<p>東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、特に収入の低い世帯を対象に家賃を低減することで居住の安定確保が図られる。</p>																																																					
関連する災害復旧事業の概要																																																					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	66	事業名	震災遺構保存調査事業	事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	13,800 (千円)		全体事業費	0 (千円)	
事業概要					
<p>多くの人々の生命と財産を一瞬にして奪った震災と津波の脅威・教訓を風化させることなく伝承し、永く後世の人々に防災、減災の意識・知識を向上させるものの一つとして、本市閑上の水産加工業の祖でもある(株)佐々直本店工場を震災遺構として保存すべく耐震診断、保全対策等に係る調査を行う。</p> <p>また、防災意識向上のため、震災当日、当該工場から撮影した津波の震災状況の写真をパネルとして展示を検討するほか、外階段と通路を整備し津波浸水深を目線で確認できるよう防災教育上の視点で施設の一部を改修するための調査及び駐車場・トイレ整備に係る設計調査を併せて行うものである。</p> <p>本社工場：S 造 2 階建て、延べ床面積約 200㎡</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月)</p> <p>市議会及び住民との合意形成に至らなかったため、震災遺構としての当該工場の保存を断念したことから、調査設計費 13,800 千円(国費：H25 繰越当初 11,040 千円)を減額したため、D-1-11 閑上港線整備事業へ流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 13,800 千円(国費：11,040 千円)から 0 千円(国費：0 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・調査設計費 13,800 千円(耐震診断、補強・補修設計等)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>旧佐々直本店工場は、本市閑上地区の災害危険区域における数少ない残存建築物である。建物には、「佐々直」の看板が残っており、閑上地区の水産加工業の祖ともいべき同社の看板は、ふるさとを離れざるを得なかった人々の郷愁を誘うものとなっている。隣接地に市が整備を行なう震災慰霊空間と関連性をもった空間として整備し、閑上の歴史教育と防災教育を学ぶ施設として後世に残していきたいと考える。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>津波被害にあった建造物(津波遺構)を保存し、自然災害の脅威・教訓を風化させることなく伝承し、災害の記憶を後世に伝えることにより市民の防災意識の向上を図っていく。</p>	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	70	事業名	出土文化財収蔵施設整備事業	事業番号	◆A-4-1-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	7,344 (千円)		全体事業費	7,344 (千円)	
事業概要					
<p>震災復興に伴う各種事業計画が埋蔵文化財包蔵地(遺跡)に関わるものについて、事前に発掘調査等(事前調査・本調査)を実施し、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護を図ってきた。</p> <p>ほ場整備に伴う発掘調査では、36 リットル収納コンテナにして 90 箱にのぼる遺物が出土し、また、その他の調査においても 30 箱相当量の遺物が出土した。</p> <p>今般、発掘調査出土遺物を保存・管理している既存の文化財収蔵施設において、これらの震災復興関連発掘調査出土遺物の増加に伴う収蔵スペースを確保するために、新たに中二階の床(37.5 m²)および収蔵棚(6 基)を設置し、文化財の適正な保存を図る。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度></p> <p>・工事費 7,344 千円(中二階増設工事、収蔵棚設置工事)【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の地震や津波により被害を受けた地域において、震災復興に伴い急増する各種事業に係る埋蔵文化財の保存措置のため、事前に発掘調査等を行うことにより、事業者の負担軽減を図ると共に、震災を受けた地域の早期復興を推進してきた。</p> <p>収蔵施設を整備することで、発掘調査によって出土した文化財の保護を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-4-1
事業名	復興関連埋蔵文化財発掘調査事業
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
復興関連埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を、適正に保存、管理するため、収蔵施設を整備する。	